

ユーラーヘルメス信用保険会社の現状

2023 年 3 月末

(本誌は保険業法第 199 条により準用される同法第 111 条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。)

“Allianz Trade” は、ユーラーヘルメスがお届けする多様なサービスを示す目的で使用する商標です。

目 次

はじめに	2
I. 会社の概況及び組織	3
1. 当社の沿革	3
2. 日本支店の組織	4
II. 主要な業務の内容	5
1. 取扱商品	5
2. 保険金の支払い	5
3. 保険募集制度	5
4. 会社の運営	6
(1) リスク管理の体制	6
(2) コンプライアンス（法令等の遵守）の体制	7
(3) 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性	7
(4) お客様の個人情報の取扱いに関する宣言（プライバシー・ポリシー）	7
(5) 当社の契約する指定紛争機関	9
III. 主要な業務に関する事項	10
1. 2022 年度における事業の概況	10
2. 主要な業務の状況を示す指標（直近 5 事業年度）	10
3. 業務の状況を示す指標	11
(1) 主要な業務の状況を示す指標	11
(2) 保険契約に関する指標	12
(3) 経理に関する指標	13
(4) 資産運用に関する指標	14
(5) 責任準備金残高の内訳	15
(6) 特別勘定に関する指標	16
(7) 期首時点支払備金（見積り）の当期末状況（直近 5 事業年度のラン・オフ・リザルト）	16
(8) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	16
IV. 直近の 2 事業年度における財産の状況	17
1. 計算書類	17
(1) 日本における保険業の貸借対照表	17
(2) 日本における保険業の損益計算書	19
(3) 日本における保険業のキャッシュ・フロー計算書	21
(4) 株主資本等変動計算書	21
2. リスク管理債権の状況	21
3. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	21
4. 債務者区分に基づいて区分された債権の状況	21
5. 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（単体ソルベンシー・マージン比率）	22
6. 時価情報等	23
7. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査	23
8. 金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明	23
本店の情報（追加参考情報）	24

はじめに

ユーラーヘルメスは 100 年を超える歴史を有する国際的な取引信用保険専門の保険グループです。グループ本社をフランス・パリに置き、日本においては 2002 年よりドイツ・ハンブルグに本社をもつユーラーヘルメス・ドイチュラント・アクティエンゲゼルシャフトの日本支店として取引信用保険をご提供してまいりました。

また、2014 年 7 月 31 日、グループの組織変更に伴い、日本における保険契約を包括的にベルギーに本社をもつユーラーヘルメス・エスエー日本支店に移転し、引続き取引信用保険専門会社として営業を行っています。

なお、2018 年 4 月に当社グループの主要株主であるアリアンツ社がユーラーヘルメスの全株式を取得したことにより、ユーラーヘルメスはアリアンツ社の 100%グループ会社となりました。

当社はユーラーヘルメスの世界 50 カ国以上にのぼる拠点網と 8,300 万社以上を収録する企業情報データベースを活用して、お客様が抱える国内および 160 カ国以上に及ぶ貸倒れリスクをモニタリングしております。

本ディスクロージャー誌を通して、当社日本支店の事業活動を皆様にご理解いただければ幸いです。

なお、本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、本職として適正であると確認します。また、私どもが本社に報告した決算に関わる内部監査の有効性は本社において確認されております。

ユーラーヘルメス・エスエー

日本における代表者 ブリス ラール

I. 会社の概況及び組織

1. 当社の沿革

当社は、1917年にドイツ・ベルリンで設立されました（当時ヘルメス社）。その後、まもなく信用保険・保証保険の専門会社としてドイツ市場でのリーダー的存在となりました。1998年に世界最大級の損害保険会社であるアリアンツ社（Allianz）が当社の株式の90%を取得し、2002年7月に当社は同じアリアンツ社の信用保険会社であるユーラー社（当時）（本社：フランス・パリ）の傘下に入りました。

当社は、日本においては2002年3月に「ヘルメス信用保険会社」として事業免許を取得し、同年4月より営業を開始しました。また、2003年8月には前述の事業統合に伴い「ユーラーヘルメス信用保険会社」に社名を変更しました。

2014年7月31日、グループの組織変更に伴い、日本における保険契約をベルギーに本社をもつユーラーヘルメス・エスエー日本支店に包括移転し、引続き「ユーラーヘルメス信用保険会社」として営業を行っています。

2018年4月、アリアンツ社がユーラーヘルメスの全株式を取得したことにより、当社はアリアンツ社の100%グループ会社となりました。

ユーラーヘルメス・グループ・エスエーおよびその傘下の信用保険会社は、世界的な信用格付会社であるスタンダード&プアーズ社より保険財務力「AA」の格付を取得しております。

当社は2022年3月28日、ブランド名を“Allianz Trade”へ変更しています。

“Allianz Trade”は、ユーラーヘルメスがお届けする多様なサービスを示す目的で使用する商標です。

2. 日本支店の組織

(1) 日本における代表者 ブリス ラール

(2) 所在地 <東京> 日本支店

東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート 10 階
電話番号 03-3238-2560
ホームページ <https://www.allianz-trade.com>

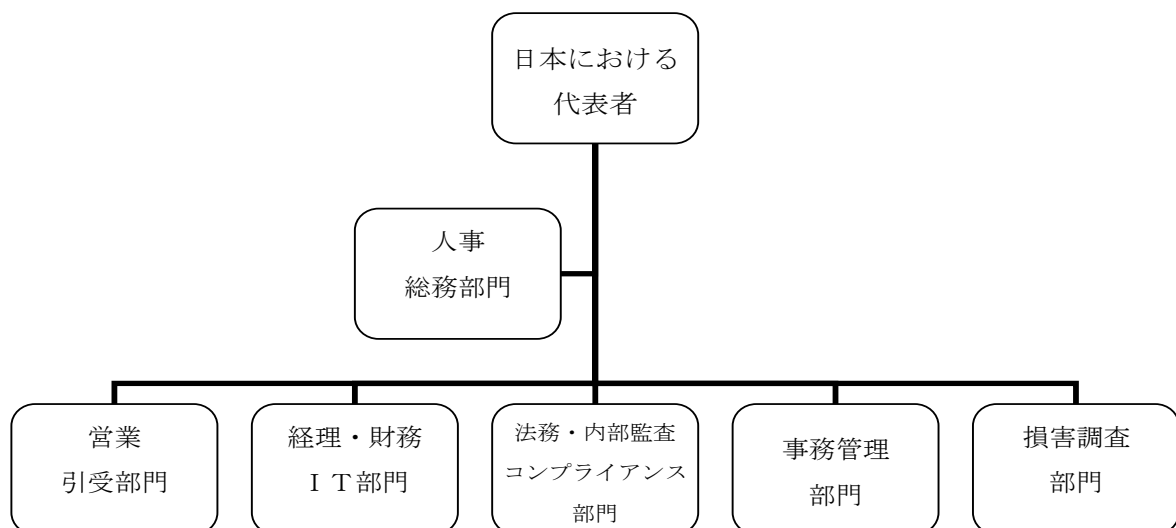
<大阪> 大阪オフィス

大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号
中之島ダイビル7階
電話番号 06-6225-2751

(3) 従業員数 15 名

(4) 組織図

組織の構成は以下のとおりです。



Ⅱ. 主要な業務の内容

1. 取扱商品

当社は、「取引信用保険」のみをご提供しております。取引信用保険は、日本国内または海外のお取引先の倒産または支払債務不履行による損害に対する保険であり、本保険をご活用いただくことによりお客様は安心して事業を展開・拡大していくことができます。

海外のお取引先に対してもこの保険の対象とすることが可能です。2005年4月より提供を開始しました海外取引に係る取引信用保険（輸出取引信用保険）は、海外に事業展開される企業の有効な債権保全手段として多くの企業に導入されております。

2. 保険金の支払い

当社が引受けをした保険契約について保険事故が発生した場合、以下の手順に従って保険金をお支払いします。

- (1) 保険会社・代理店への事故通知
- (2) 事故状況・損害額の調査
- (3) 保険金請求書類の提出
- (4) 保険金支払額の決定
- (5) 保険金のお支払い

3. 保険募集制度

(1) 契約締結のしくみ

損害保険の募集には、当社の社員によって直接行われる場合と当社の委託を受けた代理店を通して行われる場合があります。

保険契約を締結する際には、代理店または保険会社より契約内容について十分な説明を受けた上で、保険契約申込書に記入・捺印し、所定の保険料をお支払いいただきます。

保険会社は、保険料の入金を確認した上で保険証券を送付いたします。

(2) 代理店の役割と業務内容

当社では、代理店委託契約書を取り交わした上で、代理店がお客様との間で次のような業務を行うことを委託しています。

- ◆保険契約の締結
- ◆保険料の領収または返還
- ◆保険契約の変更・解除等の申し出の受付

- ◆保険料領収証の発行・交付
- ◆保険契約の維持、管理に関連するその他の事項

(3) 代理店数

当社の代理店数は2023年3月31日現在、50店です。

(4) 当社の勧誘方針

当社では「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、勧誘方針を以下のとおり定めて、適切な金融商品の販売・勧誘に努めています。

1. 保険業法、金融商品の販売等に関する法律およびその他各種法令等を遵守し、適正な保険販売を心掛けます。なお、保険販売に際しましては、お客様にご理解いただけるような説明を行うよう常に努力してまいります。
2. お客様の保険に関する知識、保険の加入目的、財産状況等を総合的に勘案し、お客様の意向と実情に適合した説明を行うよう心掛けるとともに、お客様の意向と実情に沿った適切な保険商品が選択できるように常に努力をしてまいります。
3. 万が一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のお支払いについて迅速かつ的確に処理するよう常に努力をしてまいります。
4. お客様にご迷惑をおかけする時間帯や場所、方法で勧誘は致しません。
5. お客様の様々なご意見等の収集に努め、それを保険販売に反映していくよう常に努力をしてまいります。

4. 会社の運営

(1) リスク管理の体制

金融の自由化・国際化に伴って、損害保険会社も金融機関として付随するリスクが多様化しております。これらのリスクは経営に大きな影響を与えるため、リスク管理は極めて重要な経営課題となっております。

リスクには、「保険引受リスク」の他に、「市場リスク」「事務リスク」「システムリスク」等があります。これらを正確に把握・管理し、「健全性の確保」「収益性の向上」とのバランスを図るため、当社ではリスク管理体制の確立に取り組んでおります。

(2) コンプライアンス（法令等の遵守）の体制

損害保険事業は社会性・公共性の高い事業であるとの認識のもとに、業務の健全かつ適切な運営の確保とご契約者の保護を図るために当社は「コンプライアンス」を経営の最重要課題と位置づけた事業活動を行っております。

また個人情報の保護に関しては、プライバシーポリシーの公表・個人情報保護規程の策定等、継続的に保護対策に取り組んでいます。

(3) 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性

該当事項はありません（当社は信用保険以外の取り扱いはありません。）。

(4) お客様の個人情報の取扱に関する宣言（プライバシー・ポリシー）

ユーラーヘルメス信用保険会社は、お客様の信頼をもととする損害保険業務を遂行するにあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）およびその関連法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインを遵守し、個人情報の適正な取扱を実践いたします。

◆ 個人情報の取得

私どもは、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段で、個人情報を取得いたします。

◆ 個人情報の利用目的

私どもは、すべての個人情報について利用目的を以下のように特定し、利用目的の範囲内かつ業務に必要な範囲内で利用いたします。

- ・ 保険契約の引受・維持・管理
- ・ 保険金・給付金等の支払
- ・ 関連会社・提携会社を含めた各種商品・サービスの案内・提供・管理
- ・ 当社業務に関する情報提供・運営管理・商品・サービスの充実
- ・ 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- ・ 与信の判断・与信後の管理
- ・ その他保険業に関連・付随する業務

◆ 個人情報の安全管理

私どもは、個人情報管理責任者を定め、関係法令等を遵守するとともに、個人データの漏えい・滅失・毀損の防止および個人データへの不当なアクセス防止のために、次の安全管理措置を講じ、これを遵守いたします。また本措置の継続的改善に努めます。

- ・組織的安全管理措置
- ・人的安全管理措置
- ・物理的安全管理措置
- ・技術的安全管理措置

本措置の内容に従業者に徹底し、その遵守状況を点検・監査するとともに、外部に個人データの取扱を委託する場合には、委託先の選定基準を定め、委託先の情報管理体制をあらかじめ確認したうえで委託し、委託後も委託先の業務遂行状況を監督いたします。

◆ 個人データの第三者への提供

私どもは、個人データを第三者に提供する場合には、原則として、ご本人の同意を取得いたします。ただし、次の場合には、ご本人の同意を得ないで、第三者に個人データを提供する場合があります。①法令に基づく場合、②業務遂行上必要な範囲で、保険代理店を含む委託先に取扱を委託する場合、③同一グループ会社との間で共同利用する場合、④再保険に伴い当該保険契約の情報を提供する場合。

◆ 個人データの同一グループ会社間での共同利用

私どもは、同一グループ会社が取扱う商品・サービスを案内または提供するために、私どもが管理責任者となって、各社間で、次の個人データを共同利用いたします。

「保険契約申込書に記載されている住所、氏名、性別、生年月日等」

個人情報の安全管理措置に関するご質問、および個人情報保護法に基づく保有個人データに関する開示・訂正・利用停止等に関するご請求掲記のご請求につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。ご請求がご本人であることを確認させていただいた上で、手続きを行います。

<お問い合わせ先>

ユーラーヘルメス信用保険会社

電 話 : 03-3238-2560

ホームページ : https://www.allianz-trade.com/ja_JP/privacy-notice.html

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人外国損害保険協会

(<https://www.fnlia.gr.jp/>) の対象事業者です。対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を同協会においても受け付けております。

(5) 当社の契約する指定紛争解決機関

当社は、法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマンと手続実施基本契約を締結しております。当社との間で問題を解決できない場合には、解決の申立てを行うことができます。詳細は下記ホームページをご覧ください。

<お問い合わせ先>

一般社団法人 保険オンブズマン

所在地 : 〒 105-0001 東京都港区虎ノ門 3 丁目 20 番 4 号 虎ノ門鈴木ビル 7 階

電話 : 03-5425-7963

受付時間 : 午前 9 時～12 時、午後 1 時～5 時 * 土日、祝日、年末年始等を除く

ホームページ : <https://www.hoken-ombs.or.jp/>

Ⅲ. 主要な業務に関する事項

1. 2022年度における事業の概況

2022年度の元受正味保険料は1,256百万円（対前年度比33.6%増）、受再正味保険料は633百万円（同7.1%減）となり、その結果、収入保険料は268百万円増加し1,890百万円（同16.5%増）となりました。

また、出再保険料控除後の正味収入保険料は159百万円増加し1,310百万円（同13.8%増）となりました。

正味支払保険金は57百万円（同2.9%増）となり、支払備金繰入額を加えた正味発生損害額（含む損害調査費）は121百万円（同380.6%増）となりました。

諸手数料及び集金費は160百万円（同6.5%増）、営業費及び一般管理費は549百万円（同1.9%増）となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は351百万円となり、法人税及び住民税118百万円を控除し当期純利益は232百万円となりました。なお、累積欠損を解消し剰余金170百万円を計上しました。

総資産につきましては2,859百万円（対前年度末比19.5%増）となりました。

2. 主要な業務の状況を示す指標（直近5事業年度）

（単位：百万円）

項 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経 常 収 益	908	983	1,092	1,214	1,319
経 常 利 益（△は経常損失）	63	△ 118	259	221	351
当期純利益（△は当期純損失）	41	△ 118	204	129	232
持 込 資 本 金	859	859	859	859	859
純 資 産 額	782	662	867	993	1,224
総 資 産 額	1,768	1,942	2,160	2,392	2,859
責 任 準 備 金 残 高	607	735	740	953	1,074
貸 付 金 残 高	—	—	—	—	—
有 価 証 券 残 高	772	602	818	912	1,106
単体ソルベンシー・マージン比率(%)	829.4	713.9	828.8	937.3	907.7
従 業 員 数（人）	18	17	16	17	15
正 味 収 入 保 険 料	864	982	939	1,151	1,310

（注）1. 当社は積立型保険の取扱いをしておりませんので、正味収入保険料には積立保険料を含んでおりません。

2. 配当性向に関しましては該当事項がありませんので記載しておりません。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

3. 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 正味収入保険料 (単位: 百万円、%)

種 目	2020年度		2021年度		2022年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
信 用 保 険	939	△ 4.4	1,151	22.6	1,310	13.8

(注) 正味収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料－支払再保険料

② 元受正味保険料 (単位: 百万円、%)

種 目	2020年度		2021年度		2022年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
信 用 保 険	789	1.0	940	19.1	1,256	33.6

(注) 元受正味保険料＝元受保険料－（元受解約返戻金＋元受その他返戻金）

③ 受再正味保険料 (単位: 百万円、%)

種 目	2020年度		2021年度		2022年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
信 用 保 険	481	△ 29.0	681	41.4	633	△ 7.1

④ 出再正味保険料 (単位: 百万円、%)

種 目	2020年度		2021年度		2022年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
信 用 保 険	332	△ 30.5	470	41.6	579	23.2

⑤ 解約返戻金 (単位: 百万円)

種 目	2020年度	2021年度	2022年度
信 用 保 険	—	—	—

⑥ 保険引受利益 (単位: 百万円)

種 目	2020年度	2021年度	2022年度
信 用 保 険	254	218	342

(注) 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）
±その他収支

⑦ 正味支払保険金 (単位: 百万円)

種 目	2020年度	2021年度	2022年度
信 用 保 険	212	56	57

(注) 正味支払保険金＝支払保険金（元受＋受再）－回収再保険金

⑧ 元受正味保険金 (単位: 百万円)

種 目	2020年度	2021年度	2022年度
信 用 保 険	54	21	52

⑨ 受再正味保険金 (単位: 百万円)

種 目	2020年度	2021年度	2022年度
信 用 保 険	189	174	13

⑩ 回収再保険金 (単位: 百万円)

種 目	2020年度	2021年度	2022年度
信 用 保 険	31	140	7

(2) 保険契約に関する指標

① 契約者配当金

該当事項はありません。

② 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
信用保険	24.5	63.6	88.1	7.4	59.9	67.3	6.8	54.2	61.0

(注)

1. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

③ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

種 目	2020年度			2021年度			2022年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
信用保険	6.6	51.8	58.4	1.5	58.2	59.7	11.4	48.9	60.3

(注)

1. 発生損害率＝（出再控除前の発生損害額＋損害調査費）÷出再控除前の既経過保険料
2. 事業費率＝（支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷出再控除前の既経過保険料
3. 合算率＝発生損害率＋事業費率
4. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
5. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額

④ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

海外契約はありません。

⑤ 再保険に関する情報

出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社への集中割合
1社	100%

出再先保険会社はグループ会社です。

出再保険料の格付けごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他	合計
出再保険料の格付毎の割合	100.0%	－	－	100.0%

未収再保険金の推移

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度
1. 年度開始時の未収再保険金	－	4	0
2. 当該年度に回収可能事由が発生した額	28	153	13
3. 当該年度回収等	24	157	8
4. 1+2-3＝年度末の未収再保険金	4	0	4

(3) 経理に関する指標

① 支払備金の額及び責任準備金の額

(単位:百万円)

種 目	支払備金			責任準備金		
	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
信 用 保 険	71	11	44	740	953	1,074

② 責任準備金積立水準

該当事項はありません。

③ 貸倒引当金

該当事項はありません。

⑤ 貸付金償却の額

該当事項はありません。

⑥ 資本金明細表

該当事項はありません。

⑦ 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失額の変動

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	・増加する発生損害額 = 既経過保険料 X 1% ・増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ・増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ・経常利益の減少額=増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	12百万円 (注) 増加する異常危険準備金取崩額: 該当ありません

⑧ 事業費 (含む損害調査費及び資産運用費用)

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度
人件費	233	245	217
物件費	234	316	355
税金	5	6	7
拠出金	-	-	-
負担金	-	-	-
小計	474	568	580
諸手数料・集金費	141	150	160
合計	615	718	740

(4) 資産運用に関する指標

① 資産運用の方針

当社は、保険契約者の皆様からお預りした保険料を将来の保険金支払に備えるために、安全性や流動性に留意しつつ、関係法令等に基づき運用しています。

② 資産運用の概況

(単位:百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
預 貯 金	993	46.0	1,115	46.6	1,388	48.6
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	818	37.9	912	38.2	1,166	38.7
運 用 資 産 計	1,811	83.9	2,027	84.8	2,495	87.3
総 資 産	2,160	100.0	2,392	100.0	2,859	100.0

③ 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位:百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
	金額	利回り (%)	金額	利回り (%)	金額	利回り (%)
預 貯 金	0	0.01	0	0.00	0	0.00
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	1	0.21	1	0.21	3	0.33
合 計	1	0.08	1	0.10	3	0.16

④ 海外投融資残高及び構成比

該当事項はありません。

⑤ 海外投融資利回り

該当事項はありません。

⑥ 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

⑦ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位:百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	115	14.1	113	12.4	110	9.0
社 債	—	—	99	10.9	99	10.0
外 国 証 券	702	85.9	700	76.7	896	81.0
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
合 計	818	100.0	912	100.0	1,106	100.0

⑧ 保有有価証券利回り

(単位:%)

区 分	2020年度末	2021年度末	2022年度末
国 債	—	—	—
地 方 債	0.00	0.02	0.05
社 債	—	0.16	0.17
外 国 証 券	0.23	0.25	0.38
そ の 他 の 証 券	—	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—
合 計	0.21	0.21	0.33

⑨有価証券の種類別の残存期間残高

2021年度

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	113	—	—	113
社 債	—	99	—	—	—	99
外 国 証 券	400	300	—	—	—	700
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
合 計	400	399	113	—	—	912

2022年度

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	110	—	—	—	110
社 債	—	99	—	—	—	99
外 国 証 券	499	396	—	—	—	896
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
合 計	499	606	—	—	—	1,106

⑩業種別保有株式の額

該当事項はありません。

⑪貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

⑫担保別貸付金残高

該当事項はありません。

⑬使途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

⑭業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

⑮規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

⑯ 不動産および動産明細表

(単位:百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
不 動 産	—	—	—
動 産	—	—	—
合 計	—	—	—

(5) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

科 目	種 目	2020年度末	2021年度末	2022年度末
普通責任準備金	信用保険	482	656	733
異常危険準備金	信用保険	258	296	340
合 計		740	953	1,074

(6) 特別勘定に関する指標

該当事項はありません。

(7) 期首時点支払備金（見積り）の当期末状況（直近5事業年度のラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係わる当期支払保険金	前期以前発生事故に係わる当期末支払備金	当期把握見積り差額
2018年度	114	15	60	38
2019年度	70	28	32	9
2020年度	104	26	32	45
2021年度	71	58	0	12
2022年度	8	3	4	0

（注）1. 国内元受契約に係わる出再控除前の金額です。

2. 当期把握見積り差額

＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係わる当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

(8) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

該当事項はありません。

IV. 直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 日本における保険業の貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度末	2022年度末	科 目	2021年度末	2022年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,115	1,388	保険契約準備金	965	1,118
現 金	-	-	支 払 備 金	11	44
預 貯 金	1,115	1,388	責 任 準 備 金	953	1,074
コールローン	-	-	その他負債	369	447
有価証券	912	1,106	共 同 保 険 借	-	-
国 債	-	-	再 保 険 借	-	-
地 方 債	113	110	外国再保険借	150	135
社 債	99	99	未払法人税等	28	49
株 式	-	-	預 り 金	-	-
外 国 証 券	700	896	前 受 収 益	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	未 払 金	109	80
不動産及び動産	-	-	仮 受 金	71	173
土 地	-	-	その他の負債	10	8
建 物	-	-	退職給付引当金	61	65
動 産	-	-	その他の引当金	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-	価格変動準備金	2	2
その他資産	364	363	繰延税金負債	0	0
未収保険料	134	140	本支店勘定	-	-
代理店貸	14	8	負債の部 合計	1,398	1,634
外国代理店貸	-	-	(純資産の部)		
共同保険貸	-	-	持込資本金	859	859
再保険貸	-	-	供 託 金	200	200
外国再保険貸	0	4	剰 余 金	△62	170
未 収 金	12	8	繰越利益剰余金	△62	170
未 収 収 益	1	1	持込資本金等合計	997	1,229
預 託 金	201	200	その他有価証券評価差額金	△3	△5
仮 払 金	0	0	評価・換算差額等合計	△3	△5
その他の資産	0	0			
貸倒引当金	-	-			
本支店勘定	-	-			
			純資産の部 合計	993	1,224
資産の部 合計	2,392	2,859	負債及び純資産の部合計	2,392	2,859

注記事項

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産、負債は決算日の為替相場にて円換算しております。

3. 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づく簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上方法

支給対象期間基準により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2022年度の貸借対照表に関する事項

- 1. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
- 2. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。
- 3. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)	
支払備金（出再支払備金控除前）	123 百万円
同上に係る出再支払備金	79 百万円
差引	44 百万円
(責任準備金)	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	911 百万円
同上に係る出再責任準備金	178 百万円
差引	733 百万円
その他の責任準備金(正味)	340 百万円
合計	1,074 百万円

4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

I. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、安定性、流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券と預貯金です。有価証券は地方債、社債、円貨建外債で構成されており、「その他目的」の区分で保有しております。これらは、金利リスク、価格変動リスク、信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。価格変動リスクとは、有価証券の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

③金融商品に係るリスク管理体制

資産運用の基本方針は、本社の定める投資方針に基づいており、アジア地域本部が運用の基本的な基準を各国に伝達する体制となっております。これに基づき、日本支店において社内規定を設定し、金利感応度、格付け、資産配分等を適宜モニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会で検証をする体制となっております。

II. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
a) 現金及び預貯金	1,388	1,388	-
b) 有価証券	1,106	1,106	-
その他有価証券	1,106	1,106	-
合計	2,495	2,495	-

時価の算定方法

a) 現金及び預金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b) 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては、期末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

- 5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(2) 日本における保険業の損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
経常損益の部	経 常 収 益	1,214	1,319
	保険引受収益	1,211	1,310
	正味収入保険料	1,151	1,310
	支払備金戻入額	60	-
	責任準備金戻入額	-	-
	為替差益	-	-
	その他保険引受収益	-	-
	資産運用収益	2	8
	利息及び配当金収入	1	3
	有価証券等売却益	-	-
	為替差益	0	5
	その他運用収益	-	-
	その他経常収益	-	-
	経 常 費 用	992	967
	保険引受費用	453	418
	正味支払保険金	56	57
	損害調査費	29	31
	諸手数料及び集金費	150	160
	支払備金繰入額	-	32
	責任準備金繰入額	212	120
	為替差損	5	15
	その他保険引受費用	-	-
	資産運用費用	-	-
	有価証券等売却損	-	-
	その他運用費用	-	-
	為替差損	-	-
	営業費及び一般管理費	539	549
	その他経常費用	-	-
	貸倒引当金繰入額	-	-
	貸倒損失	-	-
	その他の経常費用	-	-
	経 常 利 益	221	351
特別損益の部	特 別 利 益	-	-
	不動産動産処分益	-	-
	価格変動準備金戻入額	-	-
	その他特別利益	-	-
	特 別 損 失	0	0
	不動産動産処分損	-	-
	価格変動準備金繰入額	0	0
	その他特別損失	-	-
税引前当期純利益		221	351
法人税及び住民税		91	118
法人税等調整額		-	-
当期純利益		129	232
繰越利益剰余金（当期首残高）		△ 191	△ 62
本社送金		-	-
繰越利益剰余金		△ 62	170

注記事項

2022年度の損益計算書に関する事項

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	1,890 百万円
支払再保険料	579 百万円
差 引	1,310 百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は以下のとおりです。

支払保険金	65 百万円
回収再保険金	7 百万円
差 引	57 百万円

- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	341 百万円
出再保険手数料	181 百万円
差 引	160 百万円

- (4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	110 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	77 百万円
差 引	32 百万円

- (5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	67 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△ 9 百万円
差 引	76 百万円
その他の責任準備金繰入額	43 百万円
合 計	120 百万円

- (6) 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息	3 百万円
合 計	3 百万円

2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(3) 日本における保険業のキャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	221	351
減価償却費	-	-
支払備金の増減額（△は減少）	△ 60	32
責任準備金の増減額（△は減少）	212	120
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3	4
価格変動準備金の増減額（△は減少）	0	0
利息及び配当金等収入	△ 1	△ 3
有価証券関係損益	-	-
支払利息	-	-
有形固定資産関係損益（△は益）	-	-
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 15	1
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は減少）	△ 57	57
その他	-	-
小 計	303	564
利息及び配当金の受取額	5	7
その他	3	4
法人税等の支払額	△ 89	△ 102
営業活動によるキャッシュ・フロー	223	474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△ 170	△ 70
有価証券の取得による支出	△ 301	△ 700
有価証券の売却・償還による収入	200	500
資産運用活動計	△ 271	△ 270
（営業活動及び資産運用活動計）	(△48)	(203)
有形固定資産の取得による支出	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 271	△ 270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
本店からの送金による収入	-	-
本店への送金による支出	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物等に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 48	203
現金及び現金同等物期首残高	693	645
現金及び現金同等物期末残高	645	848

現金及び現金同等物の範囲は、現金・当座預金・普通預金・設定日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金です。

(4) 株主資本等変動計算書

外国保険会社の日本支店につき該当しません。

2. リスク管理債権の状況

該当ありません。

3. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

4. 債務者区分に基づいて区分された債権の状況

該当ありません。

5. 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（単体ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	1,292	1,567
供託金等	200	200
価格変動準備金	2	2
異常危険準備金	296	340
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	△ 3	△ 5
持込資本金及び剰余金（本店送金予定額を除く）	797	1,029
(B) 単体リスクの合計額 $[\sqrt{\{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2\} + R_4 + R_5}]$	275	345
（一般保険リスク相当額 R_1 ）	263	333
（予定利率リスク相当額 R_2 ）	-	-
（資産運用リスク相当額 R_3 ）	39	55
（経営管理リスク相当額 R_4 ）	9	7
（巨大災害リスク相当額 R_5 ）	-	-
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 (A) / { (B) x 1/2 } x 100	937.3 %	907.7 %

（注）「単体ソルベンシーマージン比率」とは、保険業法施行規則第161条（単体ソルベンシーマージン）および第162条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。
単体ソルベンシーマージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末（平成24年3月31日）から算出にかかる法令等が改正されています。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- 損害保険会社は、保険金支払や積立型の保険の満期返金の支払に備えて、準備金を積み立てていますが、巨大災害や損害保険会社の資産価格の大幅な下落など、通常の予測を超える危険が発生した場合であっても、十分な支払能力を持っていなければなりません。この通常の予測を超える危険に対する支払能力を数字で示したものが「単体ソルベンシー・マージン比率」となります。
- 比率は、「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の（B））に備えて「損害保険会社が用意している資本金などの支払余力」（上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））となります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ・ 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野の保険リスク）
保険事故の発生率が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
 - ・ 予定利率上の危険（予定利率リスク）
積立型保険について、実際の運用利回りが当初予定していた利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ・ 資産運用上の危険（資産運用リスク）
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険
 - ・ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災など）により発生し得る危険
 - ・ 経営管理上の危険（経営管理リスク）
上記以外の通常の予測を超えて発生し得る危険
- 「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力（ソルベンシー・マージン総額）」とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですがその数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

6. 時価情報等

(1) 有価証券

① 売買目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的の有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

③ 子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

④ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	212	212	-	209	209	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	700	700	-	896	896	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	912	912	-	1,106	1,106	-

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。

(3) 先物取引

該当事項はありません。

(4) デリバティブ取引

該当事項はありません。

7. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

外国保険会社の日本支店につき該当しません。

8. 金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明

外国保険会社の日本支店につき該当しません。

本店の情報（追加参考情報）

2022年におけるユーラーヘルメス・エスエー本店の貸借対照表及び損益計算書をご参考までに掲載いたします。

(1) 貸借対照表（2022年12月31日現在）

資産の部		単位：千ユーロ	単位：百万円	負債及び資本の部		単位：千ユーロ	単位：百万円
A 無形資産		29,500	4,173	A 資本及び準備金			
B 投資				I 資本金		229,390	32,452
I 土地建物		2,370	335	II 株式発行差金		179,824	25,440
II 関連会社投資		525,296	74,314	III 再評価増加		1,681	238
III その他投資		1,983,717	280,636	IV 準備金		283,950	40,170
IV 再保険特約預け金		2,158	305	1 法定準備金		22,939	3,245
投資計		2,513,542	355,590	2 準備金（取崩不能）		34,649	4,902
				3 準備金（可処分）		226,362	32,023
C 保険引受準備金中の再保険分				V 繰越損益		185,601	26,257
I 未経過保険準備金		133,686	18,913	自己資本計		880,447	124,557
II 支払備金		1,686,715	238,620	B 保険引受準備金			
III 返戻保険料準備金		149,223	21,111	I 未経過保険料準備金		352,518	49,871
IV その他の準備金		-	-	II 支払備金		2,293,665	324,485
保険引受準備金中の再保険計		1,969,624	278,644	III 返戻保険料準備金		203,257	28,755
D 債権				IV 平衡準備金		118,722	16,796
I 元受債権		554,816	78,490	保険引受準備金計		2,968,161	419,906
II 再保険貸		135,200	19,127	C その他引当金			
III その他債権		182,316	25,792	I 年金等引当金		201,780	28,546
債権計		872,332	123,409	II 納税引当金		44,730	6,328
E その他資産				III その他の引当金		18,457	2,611
I 有形資産		20,261	2,866	その他引当金計		264,968	37,485
II 流動資産		61,084	8,642	D 再保険預り金		4,057	574
III 自己株式		34,649	4,902	E 債務			
その他資産計		115,994	16,410	I 元受債務		366,091	51,791
F 決算調整勘定				II 再保険借		259,444	36,704
I 前払利息、賃貸料		10,683	1,511	III 金融機関債務		24,339	3,443
II 繰越取得費用		-	-	IV その他債務		750,080	106,114
III その他		7,869	1,113	債務計		1,399,955	198,052
決算調整勘定計		18,553	2,624	F 決算調整勘定		1,959	277
資産の部合計		5,519,545	780,850	負債及び資本の部合計		5,519,545	780,850

（注）円貨金額は2022年12月末日の為替相場中値レート（ユーロ＝141.47円）で換算しております。

(2) 損益計算書（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

科 目	単位：千ユーロ	単位：百万円
I 保険引受収支		
1. 保険料		
収 入 保 険 料	2,216,920	313,628
支 払 再 保 険 料	△ 1,669,630	△ 236,202
正 味 収 入 保 険 料	547,291	77,426
未経過保険料繰入額（総額）	△ 21,890	△ 3,097
未経過保険料繰入額（出再）	20,544	2,906
正味未経過保険料繰入額	△ 1,346	△ 191
正味既経過保険料	545,945	77,235
2. その他保険引受収入	37,588	5,318
3. 保険金		
支 払 保 険 金	△ 461,487	△ 65,287
回 収 再 保 険 金	295,741	41,839
正 味 支 払 保 険 金	△ 165,746	△ 23,448
支払備金繰入額（総額）	372,512	52,699
支払備金繰入額（出再）	△ 256,267	△ 36,254
正味支払備金繰入額	116,245	16,445
正味発生保険金	△ 281,991	△ 39,893
4. 返戻保険料準備金繰入額（再保険控除後）	△ 49,934	△ 7,064
5. 正味事業費	△ 101,712	△ 14,389
小 計	149,895	21,207
6. その他の準備金繰入額（再保険控除後）	11,105	1,571
7. 平衡準備金繰入額	△ 6,489	△ 918
正味保険引受利益	154,512	21,860
II 保険引受外収支		
1. 資産運用収益	127,555	18,045
2. 資産運用費用	△ 41,638	△ 5,891
正味資産運用収益	85,917	12,154
3. その他の収益	22,235	3,146
4. その他の支出	△ 24,808	△ 3,510
その他の収支	△ 2,573	△ 364
税引前利益	237,856	33,649
5. 特別利益	3,042	430
6. 特別損失	△ 48,510	△ 6,863
特別損益	△ 45,468	△ 6,432
法人税等	10,730	1,518
当期純利益	203,118	28,735

（注）円貨金額は2022年12月末日の為替相場中値レート（ユーロ＝141.47円）で換算しております。